

(1) 介護医療院におけるサービス提供実態等 に関する調査研究事業 (結果概要)(案)

(1)介護医療院におけるサービス提供実態等に関する調査研究事業

1. 調査の目的

- ①施設ごとのサービス提供実態等の把握、利用者・退所者の状態や入所元・退所先の比較
- ②介護療養型医療施設、医療療養病床及び介護療養型老人保健施設の介護医療院への移行予定や移行に関する課題についての把握
- ③療養病床等に関する自治体の認識・動向の把握

2. 調査方法

調査方法はいずれも調査票を用いた郵送調査。介護医療院は厚生労働省より令和3年6月30日時点の事業所名簿の提供を受けた。介護老人保健施設・介護療養型医療施設は、厚生労働省より提供を受けた全国の事業所名簿（介護報酬請求事業所）をもとに対象事業所を抽出。医療療養病床は地方厚生局が公表している情報を活用した。

令和3年12月28日時点

調査対象	母集団	抽出方法※1	発出数	回収数	回収率	有効回収率
介護医療院	597	悉皆	577	279	48.4%	48.2%
短期入所療養介護利用者	-	無作為抽出：令和3年9月中の利用終了者全員	-	118人 27施設	9.7% (※3)	100.0% (※3)
病院・診療所	3,784	(※2)	1,507	499	33.1%	30.7%
介護療養型医療施設	442	悉皆	426	135	31.7%	31.0%
医療療養病床	3,469	無作為抽出	1,200	356	29.7%	29.3%
介護療養型老人保健施設	108	悉皆	104	49	47.1%	46.2%
退所者・退院（棟）患者 （上記施設共通）	-	無作為抽出：医療療養病床は令和3年9月24日～30日の1週間に退院（棟）した人全員、その他の施設は令和3年9月中の退所者全員	-	1,772人 529施設	65.3% (※3)	91.8% (※3)
都道府県	47	悉皆	47	47	100.0%	100.0%
指定都市・中核市	83	悉皆	83	83	100.0%	100.0%
保険者（指定都市・中核市を除く）	1,488	悉皆	1,488	1,156	77.7%	77.5%

※1 災害救助法の適用地域を除き発送

※2 介護療養型医療施設、医療療養病床の抽出対象となった病院・診療所を対象とした。

※3 施設票の回収施設のうち、該当の個票の回収が得られた施設数をもとに回収率とした。有効回収率は回収した個票に対する有効票の割合とした。

(1)介護医療院におけるサービス提供実態等に関する調査研究事業

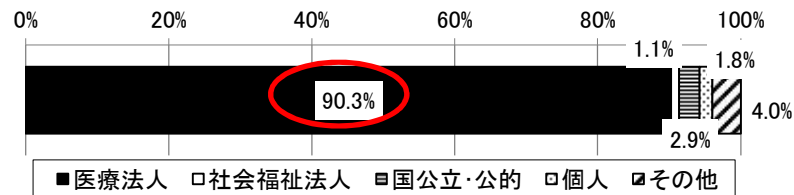
3. 調査結果概要

【介護医療院票：基本情報(問2、5～7)】

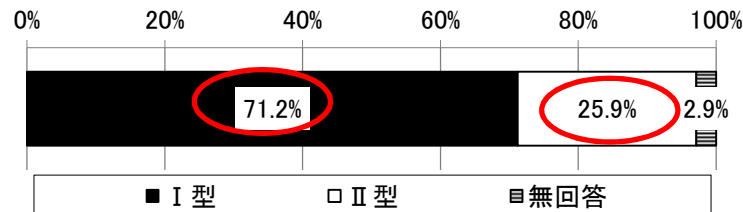
○介護医療院の開設主体は、「医療法人」が90.3%、類型は「I型」が71.2%、「II型」が25.9%であった。I型では「病院」を併設が85.9%、II型では「無床診療所」が36.1%であった。

○実施している居宅介護サービスは「短期入所療養介護」が77.3%、「通所リハビリテーション」が46.8%であった。

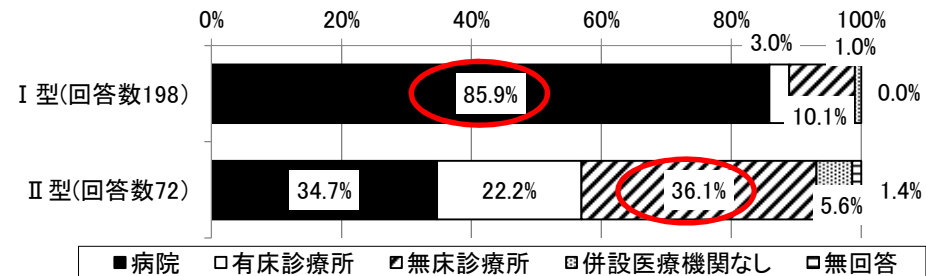
図表1 開設主体(回答数278)



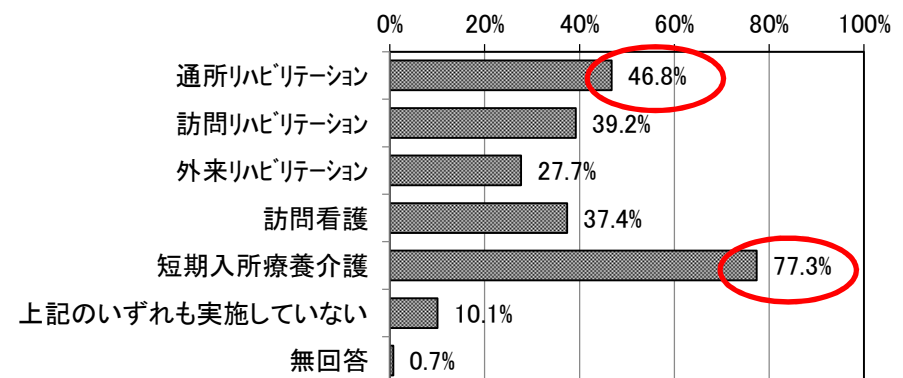
図表2 類型(複数回答)(回答数278)



図表3 併設医療機関の有無



図表4 実施している居宅介護サービス(複数回答)(回答数278)



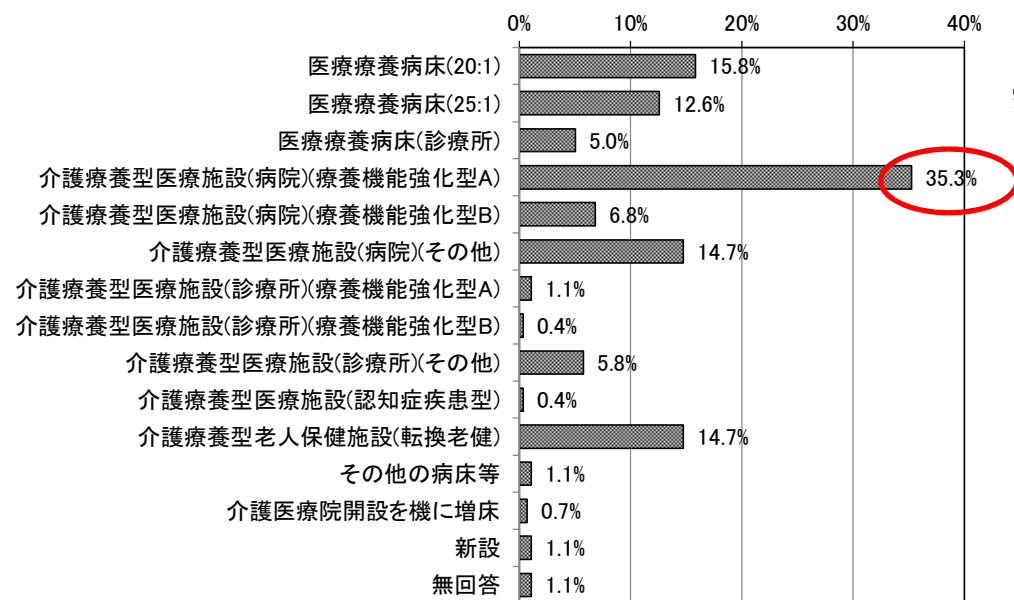
※類型(I型、II型の別)は、母集団と概ね相違なく、偏りがないことを確認した。

(1)介護医療院におけるサービス提供実態等に関する調査研究事業

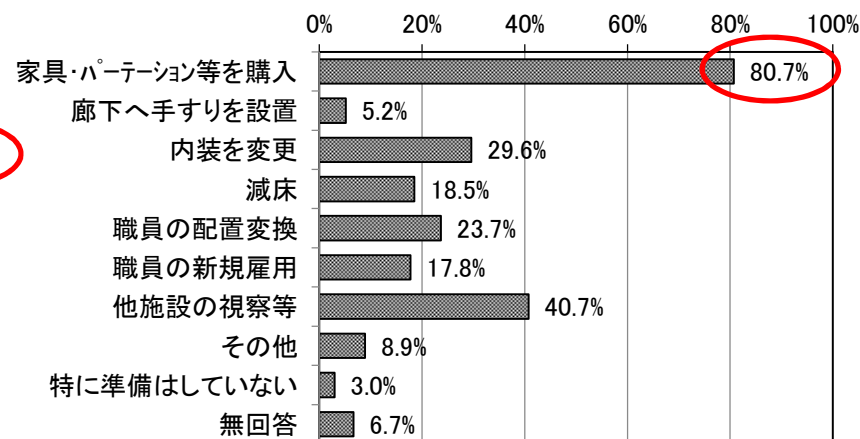
【介護医療院票：介護医療院への移行の準備等（問16 1）～3）、問20）】

- 開設前の施設は、「介護療養型医療施設（病院）（療養機能強化型A）」が35.3%であった。
- 既存建物の活用について「そのまま活用」が48.6%であった。
- 開設に向けた準備は「家具・パーテーション等を購入」が80.7%であった。
- 移行にあたって転院・転棟した患者は、「いた」が17.3%であった。

図表5 開設前の施設（複数回答）（回答数278）

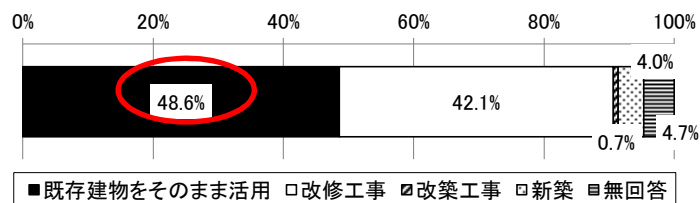


図表7 開設に向けた準備（複数回答）（回答数135）

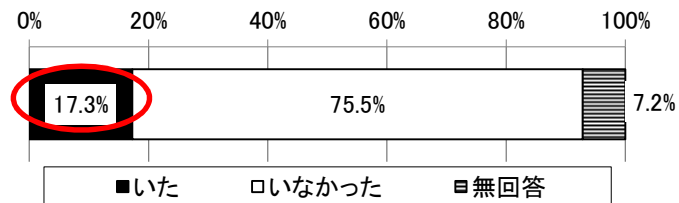


注)2020年度以降に開設した施設のみ回答

図表6 既存建物の活用(回答数278)



図表8 移行にあたって転院・転棟した患者(回答数278)



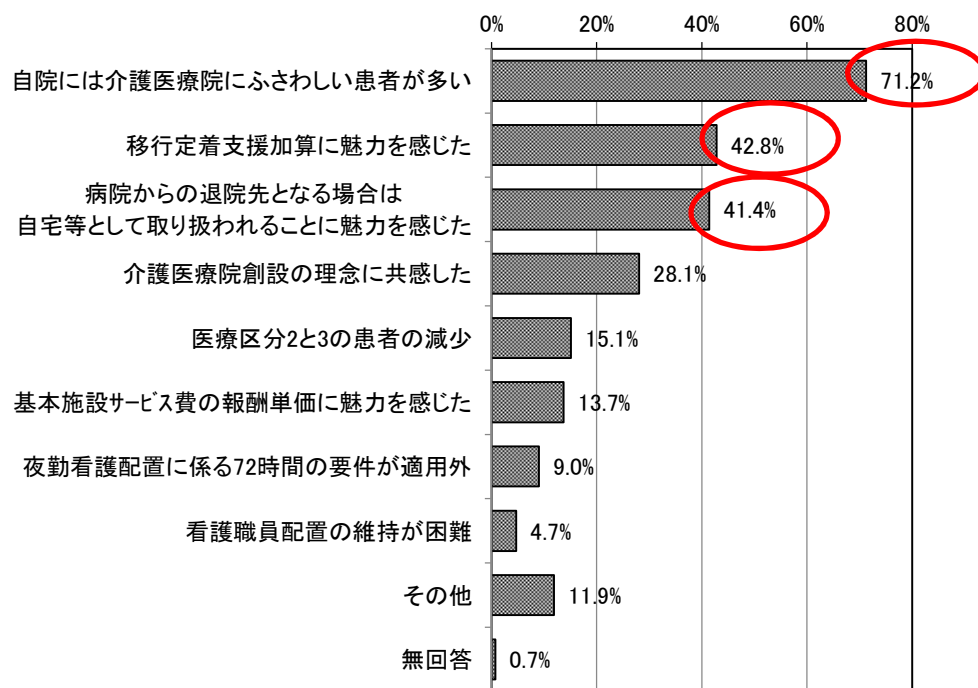
(1)介護医療院におけるサービス提供実態等に関する調査研究事業

【介護医療院票：移行時の状況(問15、17)】

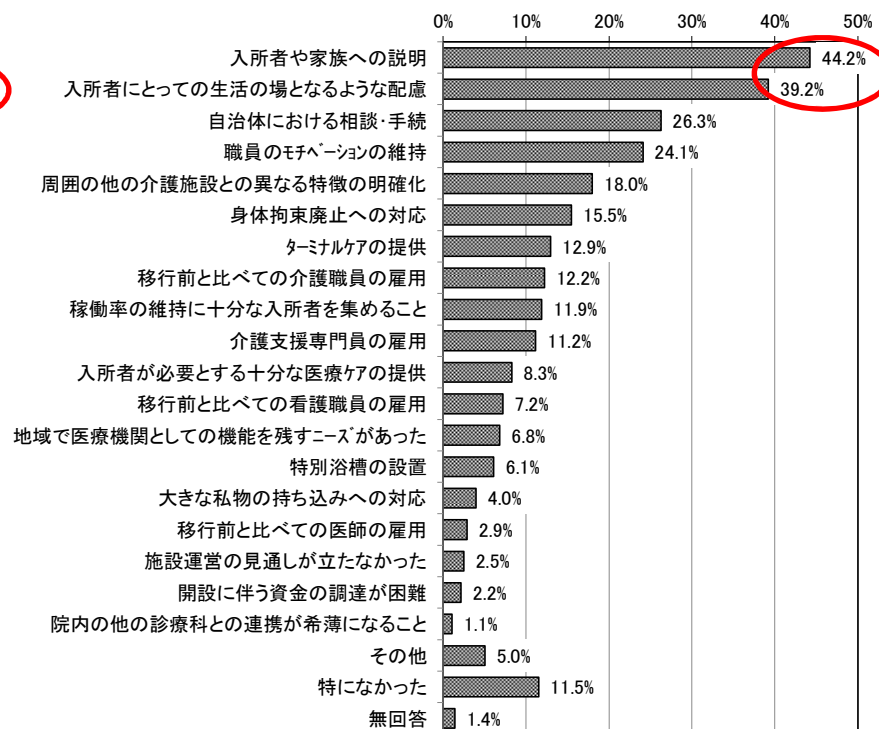
○介護医療院の開設を決めた理由は、「自院には介護医療院にふさわしい患者が多いと考えられた」が71.2%、「移行定着支援加算に魅力を感じた」が42.8%、「病院からの退院先となる場合には自宅等として取り扱われることに魅力を感じた」が41.4%であった。

○介護医療院の開設にあたっての課題・困難は、「入所者や家族への説明」が44.2%、「入所者にとっての生活の場となるような配慮」が39.2%であった。

図表9 介護医療院の開設を決めた理由(複数回答)(回答数278)



図表10 介護医療院の開設にあたっての課題・困難(複数回答)(回答数278)



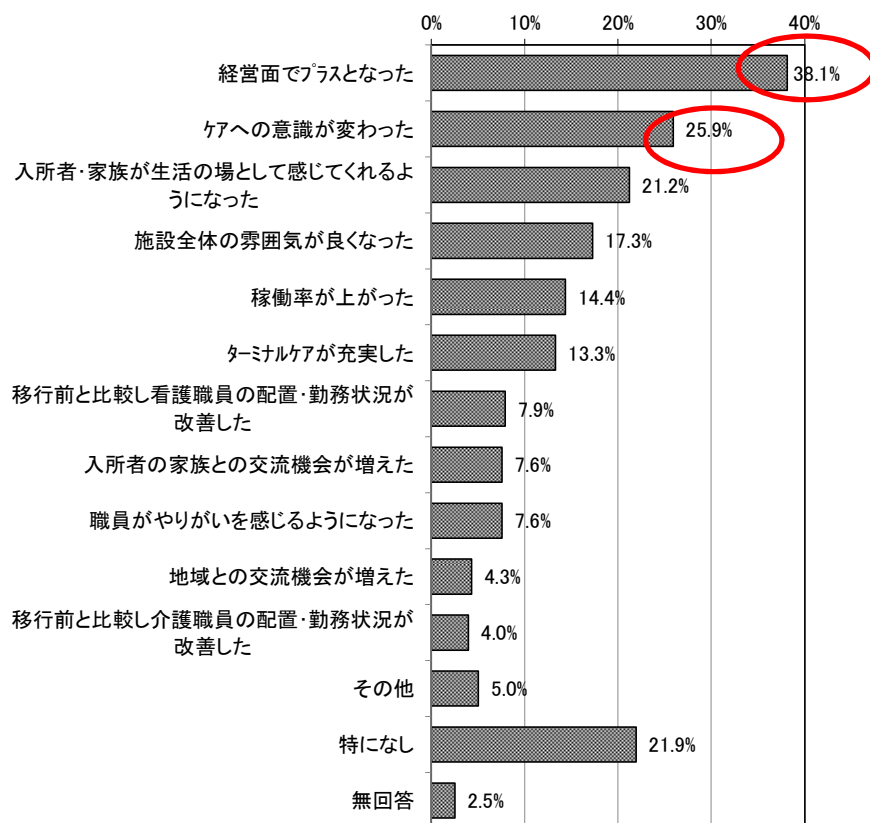
(1)介護医療院におけるサービス提供実態等に関する調査研究事業

【介護医療院票：移行時の状況(問21, 22)】

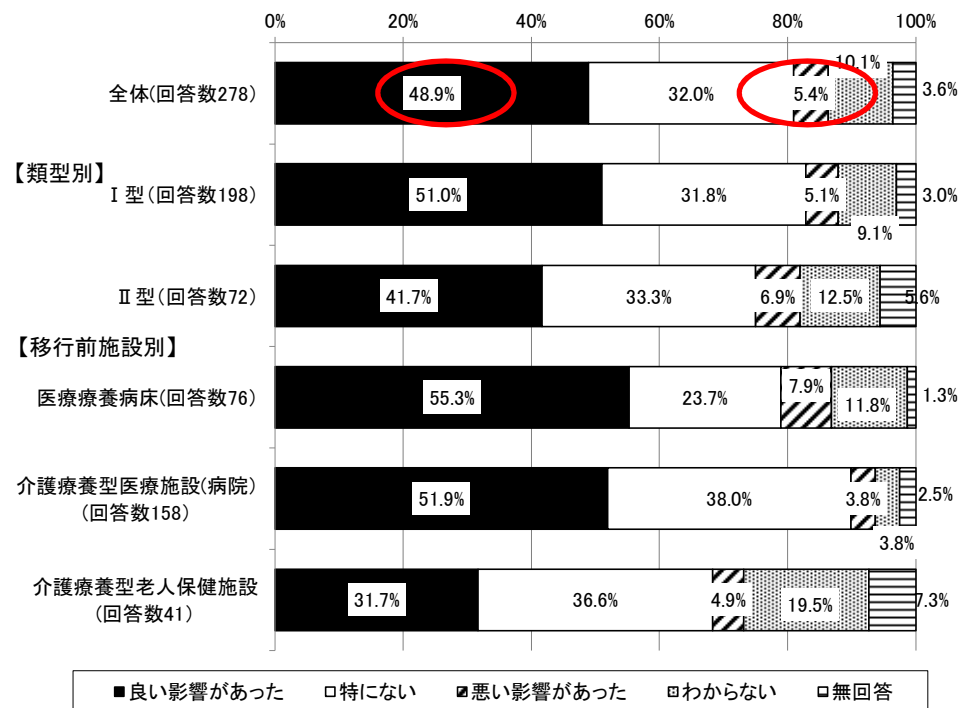
○介護医療院へ移行してよかったことは、「経営面でプラスとなった」が38.1%、「ケアへの意識が変わった」が25.9%であった。

○移行前後、経営面に「良い影響があった」が48.9%、「悪い影響があった」が5.4%であった。

図表11 介護医療院へ移行してよかったこと(複数回答)(回答数278)



図表12 移行前後の経営面での影響



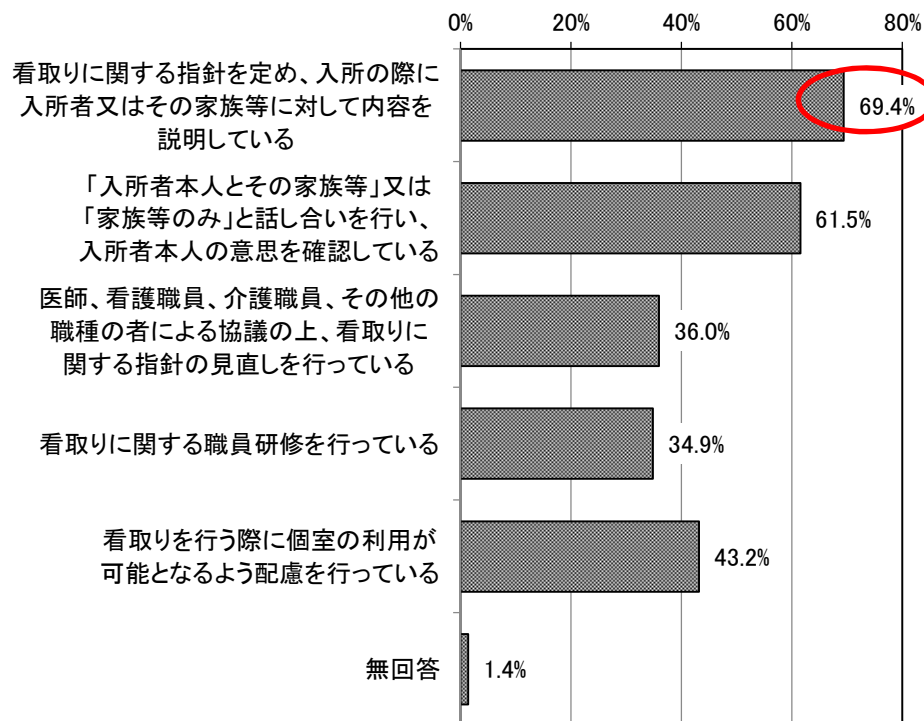
(1)介護医療院におけるサービス提供実態等に関する調査研究事業

【介護医療院票：看取り(問25、26)】

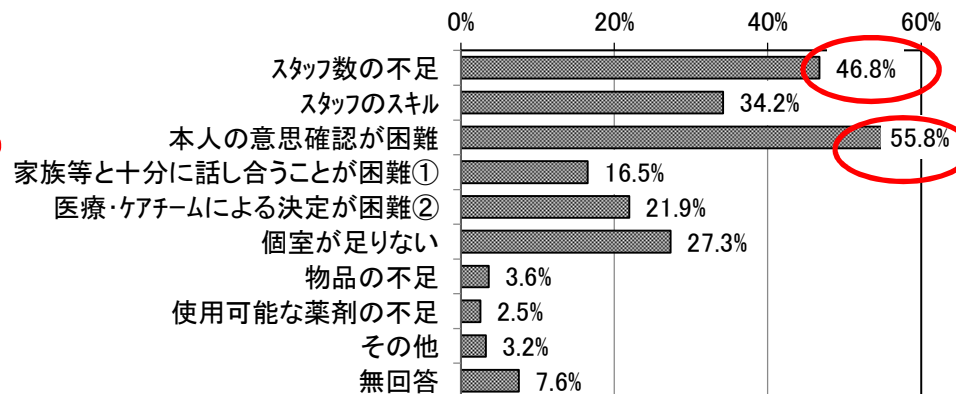
○看取りの質を高めるために行っている取り組みは、「看取りに関する指針を定め、入所の際に入所者又はその家族等に対して内容を説明している」が69.4%であった。

○看取りの質をさらに高めるための課題は「本人の意思確認が困難」が55.8%、「スタッフ数の不足」が46.8%であった。不足スタッフは、「日中の介護職員」が62.3%であった。

図表13 看取りの質を高めるために行っている取り組み(複数回答)
(回答数278)



図表14 看取りの質をさらに高めるための課題(複数回答)(回答数278)

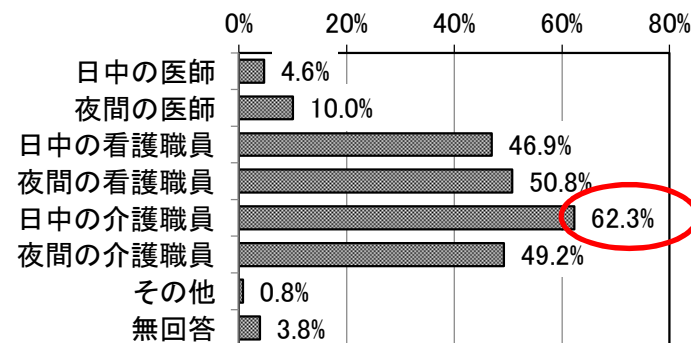


【選択肢の詳細】

①: 本人の意思確認が困難な場合において、家族等と十分に話し合うことが困難

②: 本人の意思確認が困難であり、家族等がいない場合等において、医療・ケアチームによる決定が困難

図表15 不足スタッフ(複数回答)(回答数130)



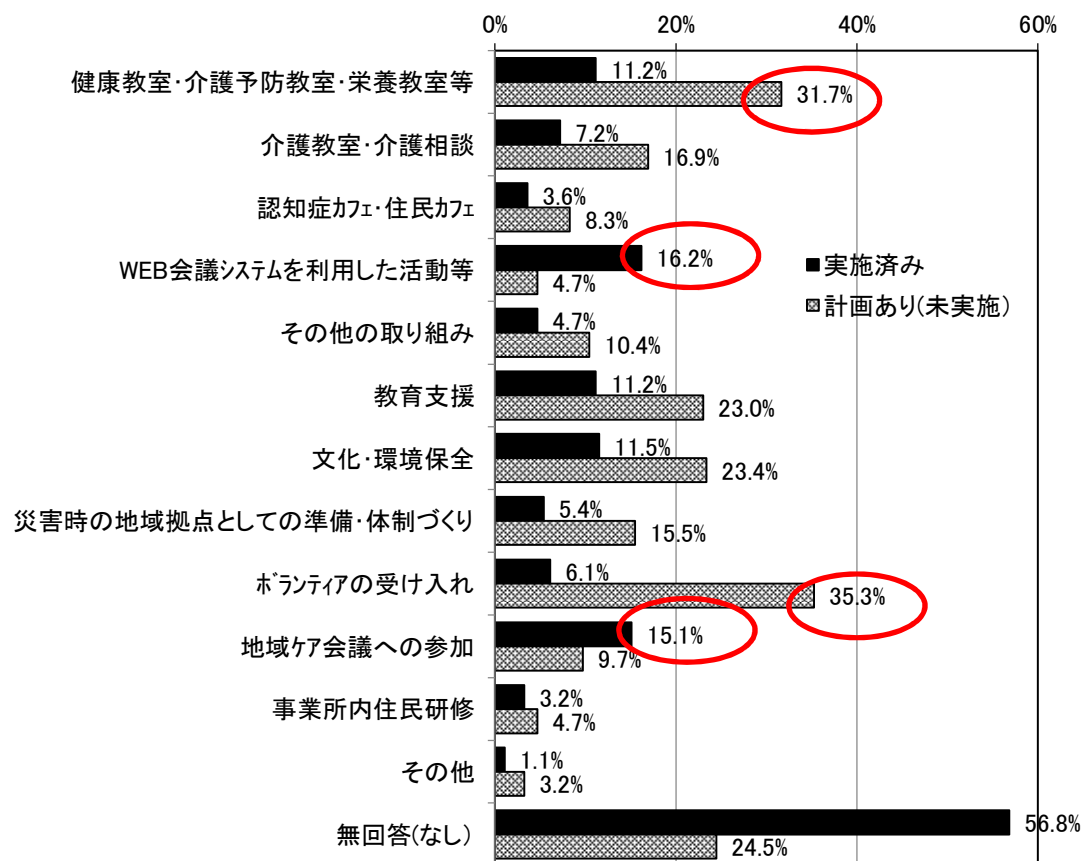
(1)介護医療院におけるサービス提供実態等に関する調査研究事業

【介護医療院票：地域貢献(問27)】

○2021年度上半期に実施した活動は、「WEB会議システムを利用した活動等」が16.2%、「地域ケア会議への参加」が15.1%であった。

計画したがコロナ禍で実施できなかった活動は、「ボランティアの受け入れ」35.3%、「健康教室・介護予防教室・栄養教室等」が31.7%であった。

図表16 地域に貢献する活動、地域と交流する活動等(2021年4月～9月)(複数回答)(回答数278)



(1)介護医療院におけるサービス提供実態等に関する調査研究事業

【入所者の状態(介護医療院票問4、問28~31、介護療養型医療施設票・医療療養病床票問4、10、介護療養型老健票問3、9)】

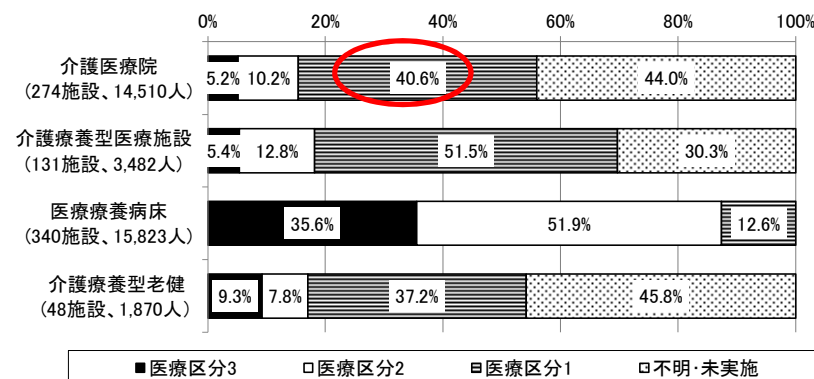
○入所定員は、介護医療院は平均58.0人であった。

○介護医療院の入所者の状態は、「要介護5」及び「要介護4」の合計が84.6%、「医療区分1」が40.6%、「ADL区分3」が37.5%であった。

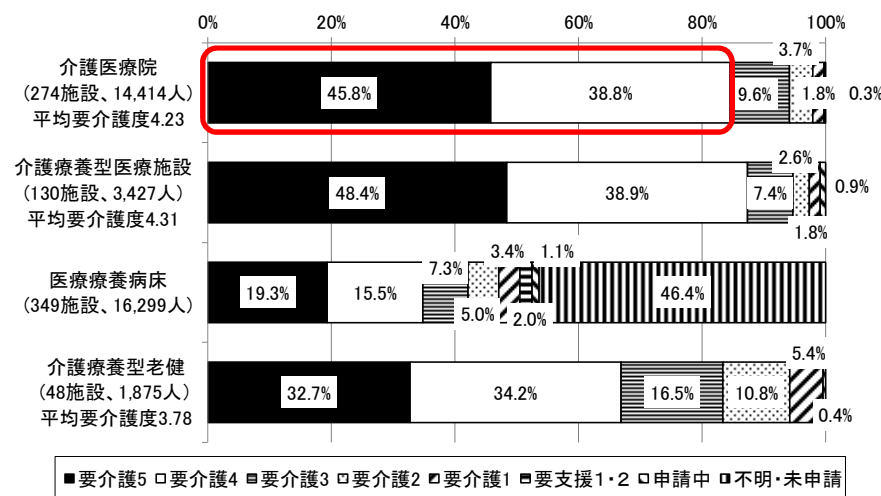
図表17 入所定員・病床数

	回答数	平均値	標準偏差
介護医療院の定員(人)	274	58.0	47.0
介護療養型医療施設の定員(人)	132	30.7	28.1
医療療養病床の病床数(床)	352	53.7	48.4
介護療養型老健の定員(人)	47	44.1	31.2

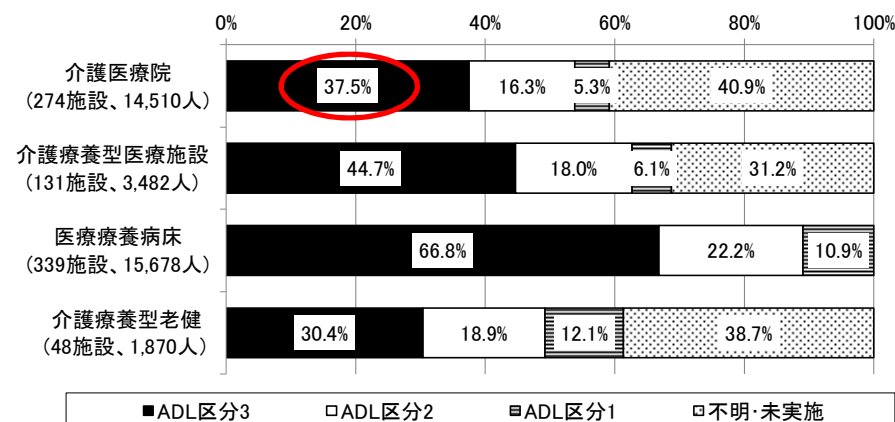
図表19 医療区分



図表18 要介護度



図表20 ADL区分



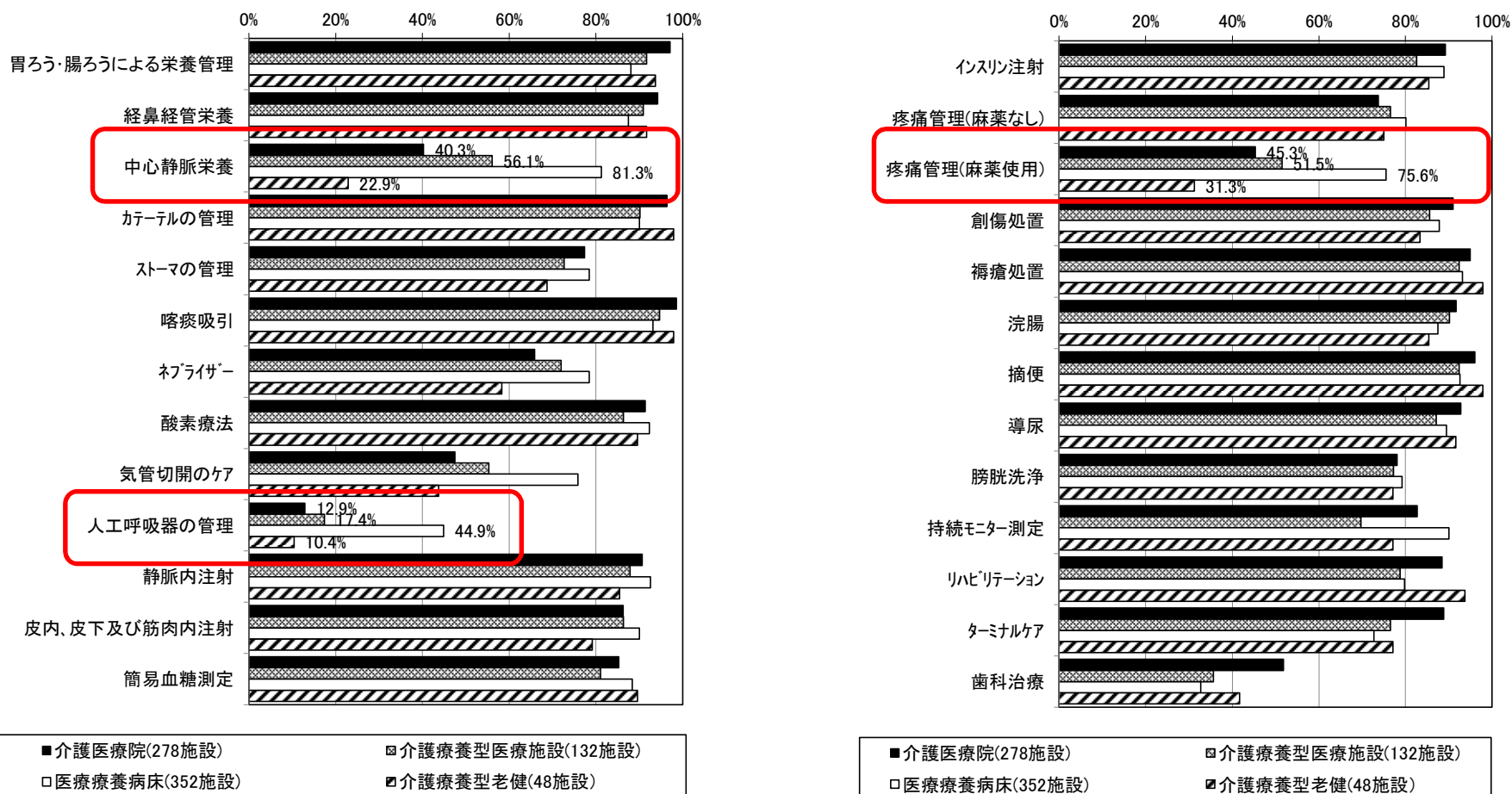
※平均要介護度は申請中、不明・未申請分を除く。
また医療療養病床は不明が多く、平均要介護度は算出せず。

(1)介護医療院におけるサービス提供実態等に関する調査研究事業

【医療処置の実施可否(介護医療院票問34、介護療養型医療施設票・医療療養病床票問7、介護療養型老健票問4)】

○実施可能な医療処置は、介護医療院で、「人工呼吸器の管理」が12.9%、「中心静脈栄養」が40.3%、「疼痛管理(麻薬使用)」が45.3%であった。医療療養病床ではそれぞれ、44.9%、81.3%、75.6%であった。

図表21 医療処置の実施可否(複数回答)



(1)介護医療院におけるサービス提供実態等に関する調査研究事業

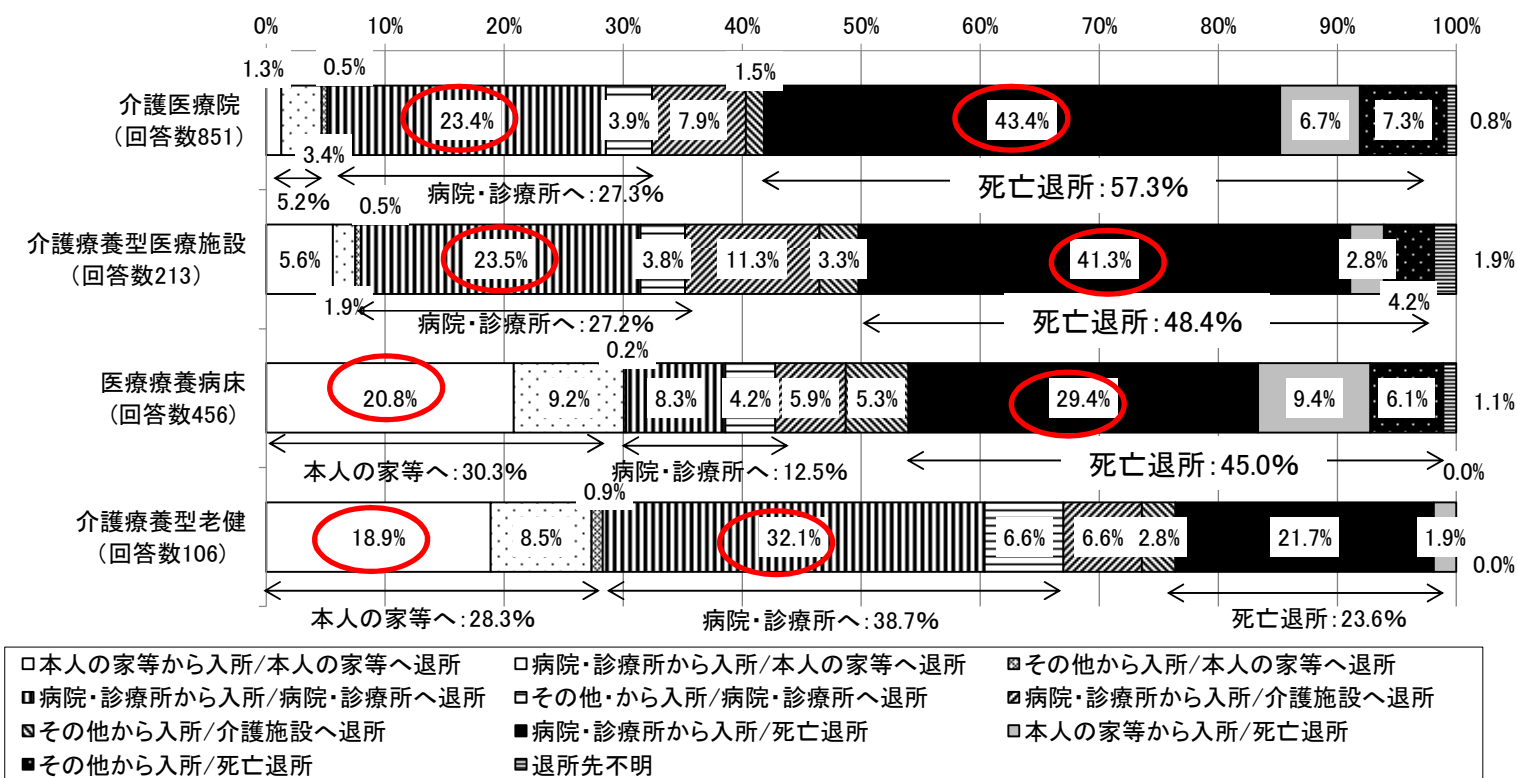
【退所者票：入所元別退所先(問6、8)】

○介護医療院では、「病院・診療所から入所し、死亡退所」が43.4%、介護療養型医療施設では、41.3%、医療療養病床では29.4%であった。

医療療養病床では、「本人の家または居住系サービスから入所し、本人の家または居住系サービスへ退所」が20.8%、介護療養型老健では18.9%であった。

介護療養型老健では「病院・診療所から入所し、病院・診療所へ退所」が32.1%、介護医療院では23.4%、介護療養型医療施設では23.5%であった。

図表22 入所元別 退所先



※本人の家等は、本人の家または居住系サービス。入所元のその他には、不明(無回答)を含む

(1)介護医療院におけるサービス提供実態等に関する調査研究事業

【退所者票：退所者の状況（問8の枝問2の③、9、10、17）】

○退所先が病院の場合の理由は、介護医療院では「肺炎の治療のため」が25.0%、「その他の傷病の治療のため」が26.7%であった。

○退院後、再入所の予定「有」が17.5%であった。

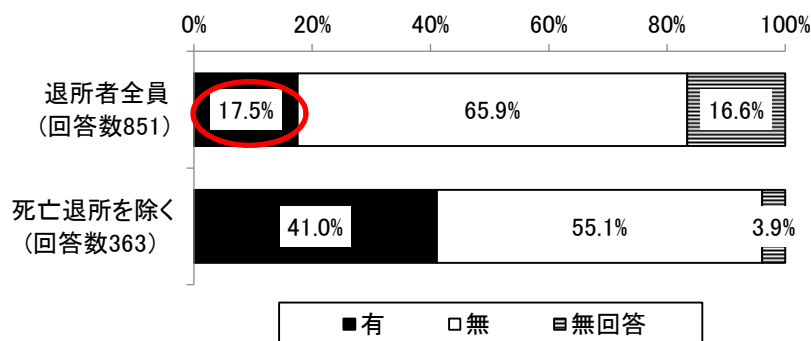
○入所中、他科受診「有」が8.9%であった。

○看取りを行う予定だった人は、59.5%、そのうち、予定通り看取りを行うことができなかった人は13.6%であった。

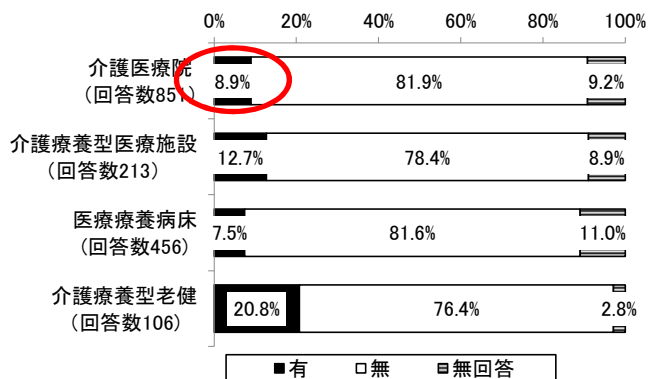
図表23 退院先が病院の場合：入院理由（上位の理由）

	回答数	肺炎の治療のため	その他の傷病の治療のため	検査のため	原因不明の急変のため	中心静脈栄養カテーテルの留置のため	手術が必要となったため
介護医療院	232	58	62	16	15	15	12
	100.0%	25.0%	26.7%	6.9%	6.5%	6.5%	5.1%
介護療養型医療施設	58	13	20	2	2	0	4
	100.0%	22.4%	34.5%	3.4%	3.4%	0.0%	6.5%
医療療養病床	57	7	19	5	5	2	9
	100.0%	12.3%	33.3%	8.8%	8.8%	3.5%	13.4%
介護療養型老人保健施設	41	10	15	4	6	0	0
	100.0%	24.4%	36.6%	9.8%	14.6%	0.0%	0.0%

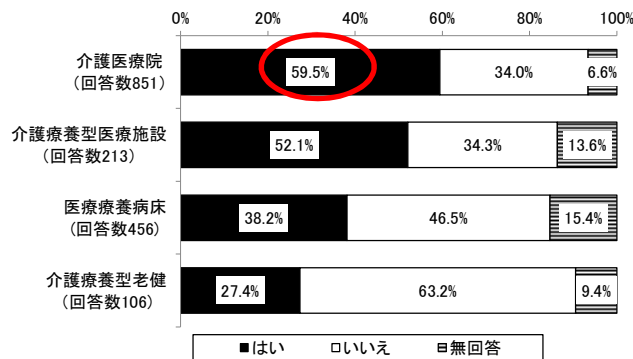
図表24 (介護医療院)再入所の予定の有無



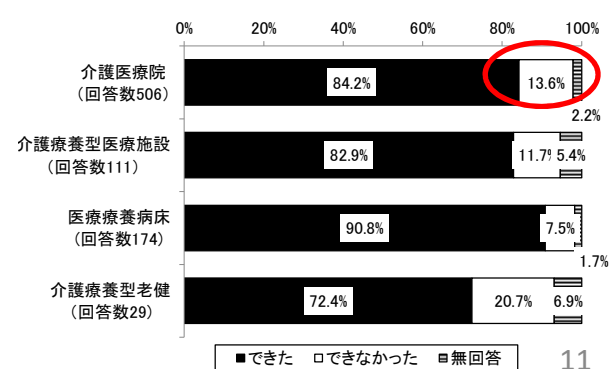
図表25 他科受診



図表26 看取りを行う予定



図表27 予定通り看取りを行うことができたか



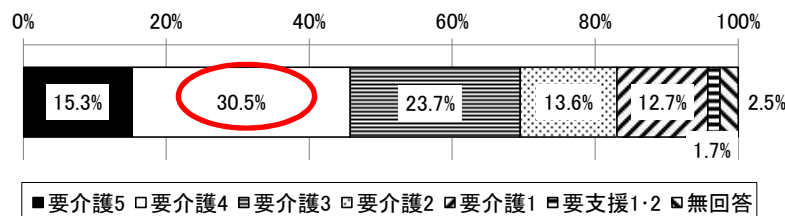
(1)介護医療院におけるサービス提供実態等に関する調査研究事業

【短期入所療養介護の利用者票：利用者の状況(問5、8～11、12～14)】

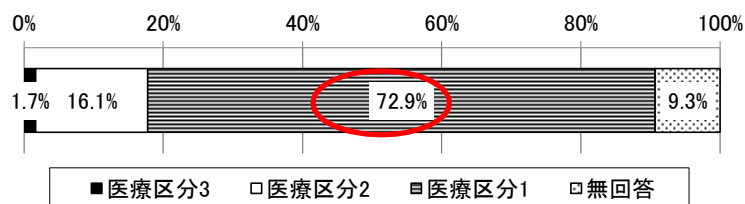
○短期入所療養介護の利用者は、「要介護4」が30.5%、「医療区分1」が72.9%、「ADL区分1」が38.1%であった。

○利用期間は「3日」が16.9%、「4日」が14.4%であった。利用回数は、「11～20回」が16.9%であった。短期入所利用前3か月間に併設の「通所リハ・通所介護」を利用した人が61.0%、併設医療機関の外来または訪問診療を過去1年間に利用した人が71.2%であった。

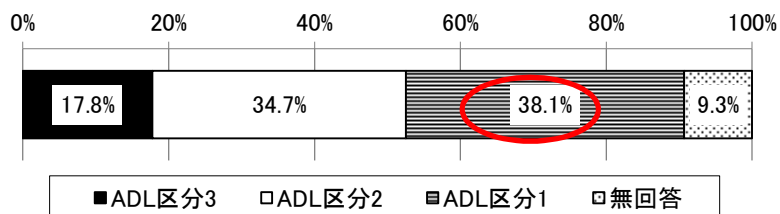
図表28 要介護度(回答数118)



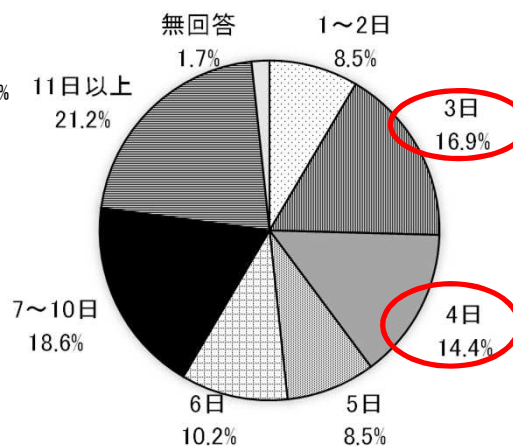
図表29 医療区分(回答数118)



図表30 ADL区分(回答数118)



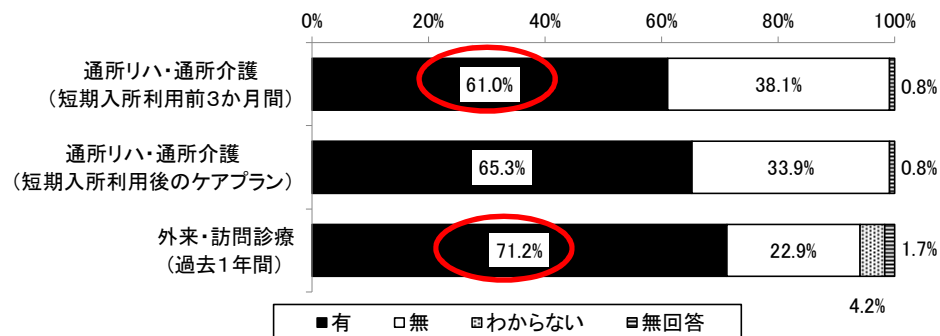
図表31 利用日数(回答数118)



図表32 当該施設の短期入所療養介護の利用回数(回答数118)



図表33 当該施設・併設施設のサービスの利用状況(回答数118)



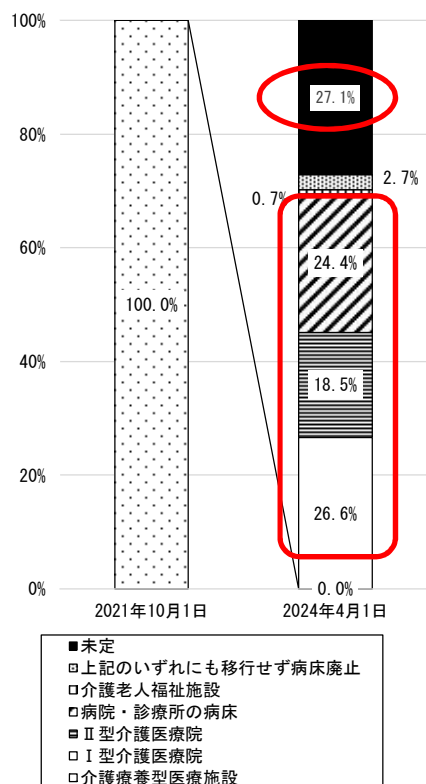
(1)介護医療院におけるサービス提供実態等に関する調査研究事業

【移行予定：介護療養型医療施設票・医療療養病床票（問10）、介護療養型老健票（問9）】

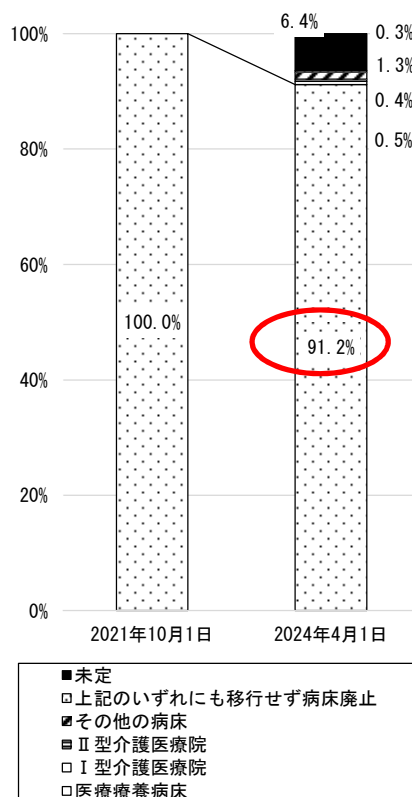
○2024年4月1日時点の病床の移行予定について、介護療養型医療施設では「未定」が27.1%（38施設、1,097床）であった。決まっている場合は、「Ⅰ型介護医療院」が26.6%、「Ⅱ型介護医療院」が18.5%で介護医療院が合わせて45.1%、「病院・診療所の病床」が24.4%であった。

医療療養病床では、「医療療養病床」が91.2%、介護療養型老健では「介護老人保健施設」が76.1%であった。

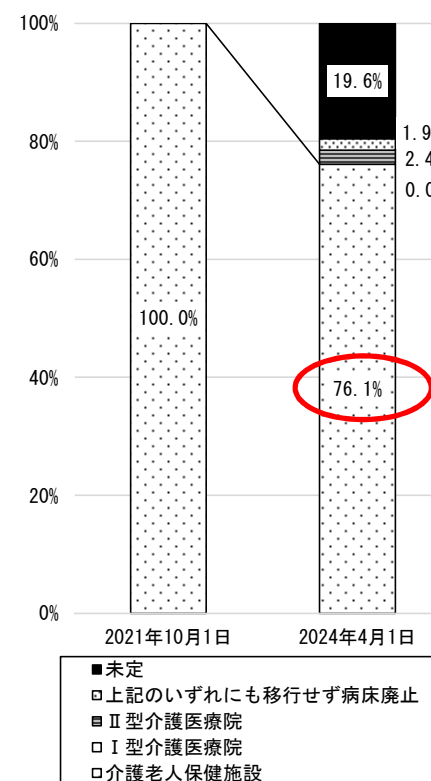
図表34 介護療養型医療施設の移行予定
(132施設、4,049床分)



図表35 医療療養病床の移行予定
(352施設、18,907床分)



図表36 介護療養型老健の移行予定
(48施設、2,115床分)

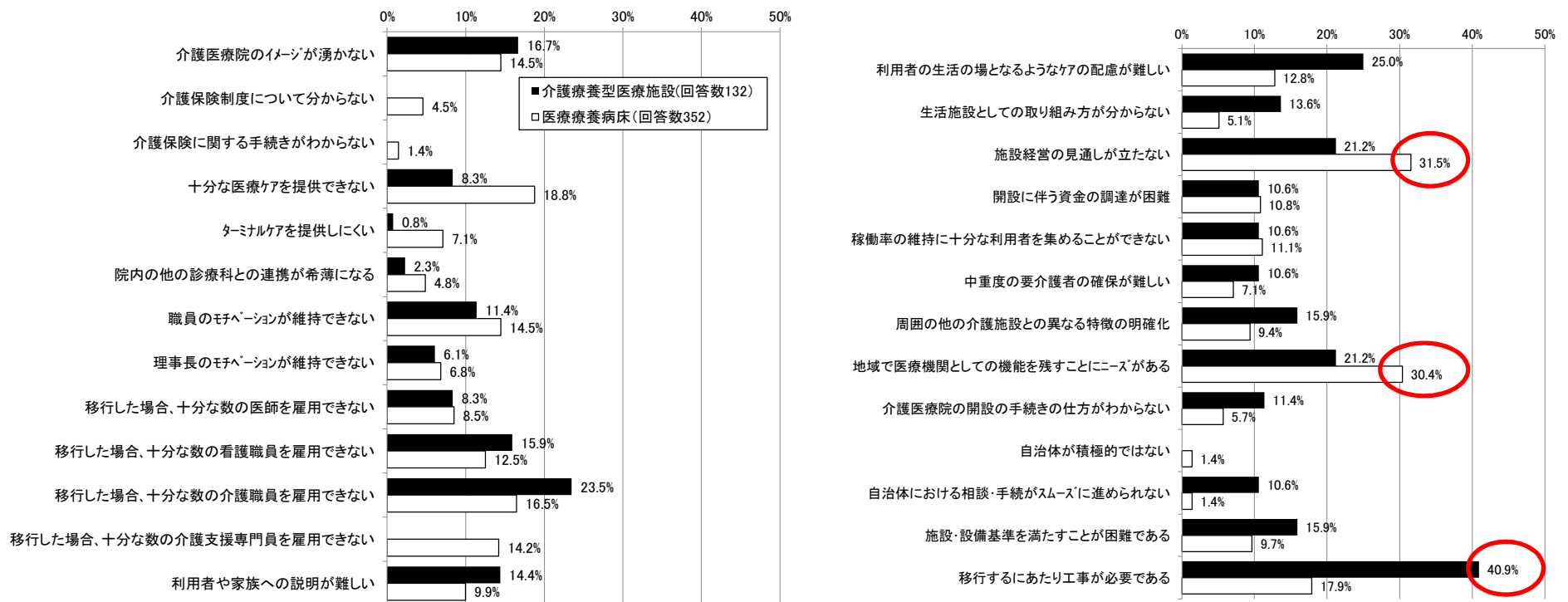


(1)介護医療院におけるサービス提供実態等に関する調査研究事業

【介護医療院に移行する場合の課題：介護療養型医療施設票・医療療養病床票(問12)】

○介護医療院に移行すると仮定した場合の課題は、介護療養型医療施設では、「移行するにあたり工事が必要である」が40.9%であった。
 医療療養病床では、「施設経営の見通しが立たない」が31.5%、「地域で医療機関としての機能を残すことにニーズがある」が30.4%であった。

図表37 介護医療院に移行する場合の課題(複数回答)



(1)介護医療院におけるサービス提供実態等に関する調査研究事業

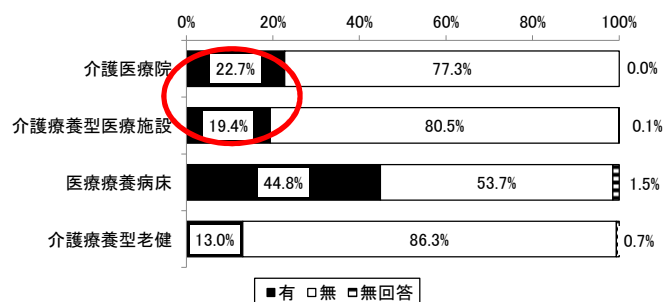
【自治体：都道府県票(問1、2)、指定都市・中核市票(問2、3)、保険者票(問2～6)】

○保険者(指定都市・中核市を除く。以下同じ。)では、介護医療院が「有」が22.7%、「介護療養型医療施設」は19.4%であった。

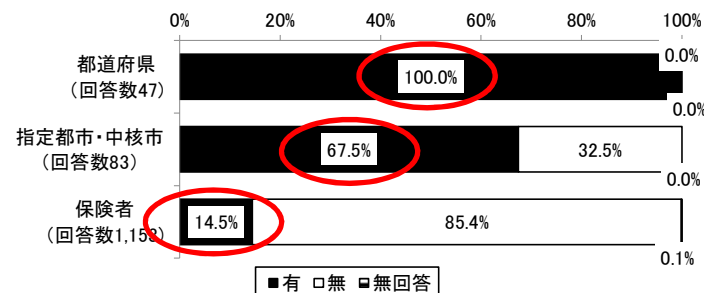
○介護医療院に関する医療機関・施設からの相談は、都道府県は「有」が100%、指定都市・中核市は67.5%、保険者は14.5%であった。相談が多かった項目は、都道府県では「開設手続きについて」が78.7%、指定都市・中核市では「設置基準について」が75.0%であった。

○介護医療院への移行促進のために実施している取組として、都道府県では「定期的に意向調査を実施している」が66.0%であった。

図表38 保険者における施設の有無(回答数1,153)

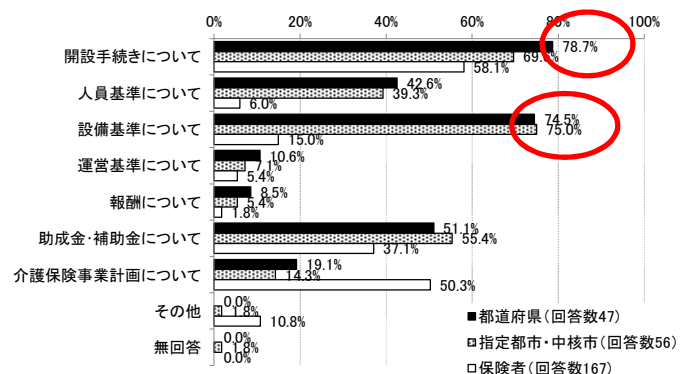


図表39 介護医療院に関する医療機関・施設からの相談の有無



※保険者は、指定都市・中核市を除く。以下同じ。

図表40 相談が多かった項目(複数回答3つまで)



図表41 介護療養病床等から介護医療院への移行促進のために実施している取組(複数回答)

取組	都道府県 (回答数47)		指定都市・中核市 (回答数83)	
	回答数	割合	回答数	割合
説明会を実施している	1	2.1%	2	2.4%
集団指導の際に関連情報を周知している	10	21.3%	6	7.2%
介護医療院のホームページを作成している	7	14.9%	1	1.2%
介護医療院専用の相談窓口を設置している	0	0.0%	0	0.0%
申請手続きに係る手引きを作成している	7	14.9%	6	7.2%
基準等に係る説明資料を作成している	3	6.4%	0	0.0%
医師会等関係団体と協力している	5	10.6%	2	2.4%
定期的に意向調査を実施している	31	66.0%	30	36.1%
医療機関を訪問して状況確認等を行っている	5	10.6%	0	0.0%
その他	6	12.8%	8	9.6%
特に実施していない	5	10.6%	43	51.8%

(1)介護医療院におけるサービス提供実態等に関する調査研究事業

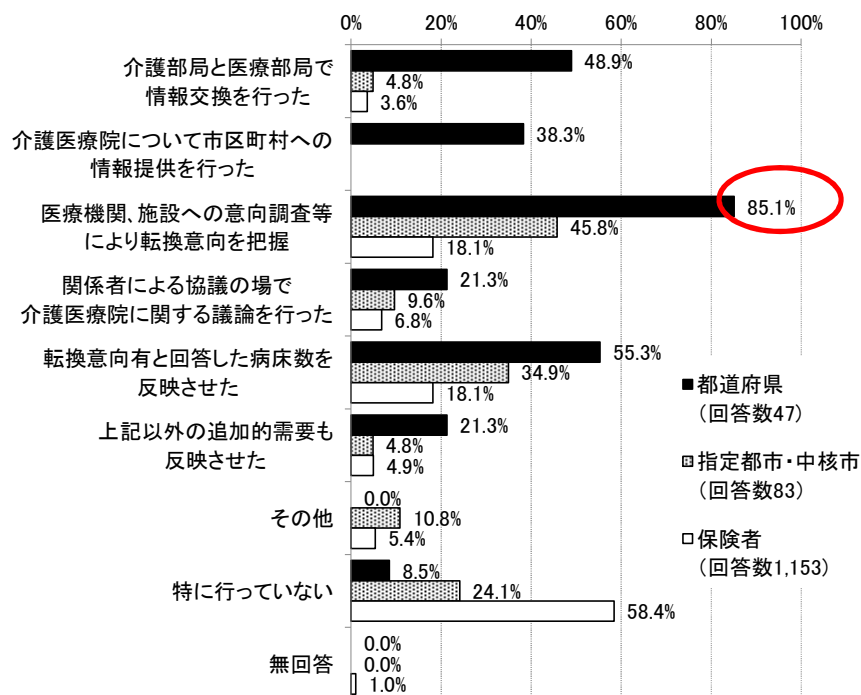
【自治体：都道府県票(問6、7)、指定都市・中核市票(問7、9、10)、保険者票(問9～11)】

○第8期介護保険事業計画作成時に介護医療院への移行に関して、都道府県では「医療機関、施設への意向調査等により転換意向を把握した」が85.1%であった。

○長期療養が必要な利用者への対応のための施設整備の基本的な方針は、指定都市・中核市では「介護療養型医療施設からの移行以外にも整備する」が27.7%、保険者では8.1%で、「介護医療院は原則増やさず、他の施設で対応する」が64.2%であった。

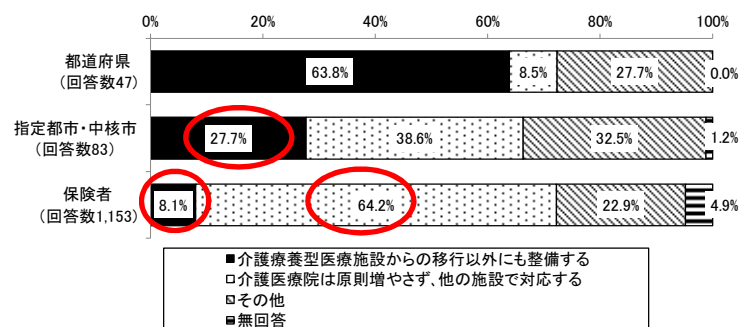
○介護医療院への移行に関する保険者としての課題は、指定都市・中核市が、「医療機関・施設の意向把握」が55.4%、保険者では「介護保険財政への影響」が37.5%であった。

図表42 第8期介護保険事業計画作成時に、介護医療院への移行に関して行ったこと(複数回答)



※保険者は、指定都市・中核市を除く。

図表43 長期療養が必要な利用者への対応のための施設整備の基本的な方針



図表44 介護医療院への移行に関する保険者としての課題(複数回答)

